

平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 9 日

上場会社名 株式会社PALTEK 上場取引所 大
 コード番号 7587 URL <http://www.paltek.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 忠仁
 問合せ先責任者 (役職名) オペレーションサービスディ (氏名) 井上 博樹 (TEL) 045(477)2000
 ビジョン本部長
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	8,370	4.3	150	2.4	170	△8.5	54	△43.0
22 年 12 月期第 2 四半期	8,021	20.2	147	—	186	—	95	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	4.77	—
22 年 12 月期第 2 四半期	8.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	10,835	8,053	74.3	704.67
22 年 12 月期	9,774	8,084	82.7	707.33

(参考)自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 8,053 百万円 22 年 12 月期 8,084 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23 年 12 月期	—	—	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	18,000	9.1	440	36.3	440	△1.9	216	△9.3	18.90	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.**「その他」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期2Q	11,849,899株	22年12月期	11,849,899株
23年12月期2Q	420,662株	22年12月期	420,662株
23年12月期2Q	11,429,237株	22年12月期2Q	11,429,482株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により、製造業を含め、あらゆる業種において甚大な被害を受け、個人消費も低迷し、景気は大きく冷え込みましたが、その後の各方面の懸命な復旧・復興努力により、徐々に回復しております。しかしながら、電力不足の長期化懸念や、欧州・米国の経済不安による為替の動向など、先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましても、数多くの原材料や部品の工場が被災し、部品不足や入手に要する期間の長期化などの影響が見られたものの、新興国向けの輸出が堅調に推移し、また、国内においてはアナログ放送停止に伴う薄型テレビの駆け込み需要や、スマートフォン人気などに牽引され、持ち直しの動きも見られました。

このような市場環境の中、当社グループは、PLDソリューションやASSPソリューションにおきまして、次世代通信インフラやデータセンターおよび産業機器向けの顧客向けに引き続き技術サポートを通じ売上の拡大を図ってまいりました。また、アナログ半導体などの新規商品の発掘を積極的に行い、営業活動を推進しました。

この結果、売上高につきましては、特にPLDソリューションにおいて、産業機器向けが堅調に推移したことにより、当初の見通しを上回り、売上高は、83億7千万円（前年同期比4.3%増）となりました。

営業利益につきましては、PLDソリューションの産業機器向けの顧客が堅調だったこと等により売上高は伸長し、売上総利益率も高水準を維持しましたが、3月末に取引先の倒産等により貸倒引当金を計上したこと、人員増により人件費が若干増加したこと等により、販売管理費が増加し、営業利益は1億5千万円（前年同期比2.4%増）となりました。経常利益につきましては、為替差益を計上したこと等により、1億7千万円（前年同期比8.5%減）となりました。四半期純利益につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用による特別損失を3千4百万円計上した結果、5千4百万円（前年同期比43.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億6千1百万円増加し108億3千5百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、未収入金が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ10億9千1百万円増加し27億8千1百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3千万円減少し80億5千3百万円となりました。これは主に四半期純利益による増加があった一方で、配当金の支払いを実施したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、6億7千万円減少し、13億5千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を1億3千4百万円計上したこと、および、たな卸資産が減少した一方で、売上債権および未収入金が増加したこと等により、17億1千1百万円の支出（前年同期は5億2千2百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出を行ったこと等により、1千3百万円の支出（前年同期は1千9百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入れを実施したこと等により、10億1千9百万円の収入（前年同期は5千7百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年7月26日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,374千円減少し、税金等調整前四半期純利益は35,824千円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,355,922	2,026,080
受取手形及び売掛金	3,944,683	3,485,327
商品	1,422,986	1,635,093
未収入金	2,008,074	369,495
その他	1,688,682	1,791,468
貸倒引当金	△1,280	△423
流動資産合計	10,419,069	9,307,042
固定資産		
有形固定資産	51,382	54,838
無形固定資産		
のれん	97	7,947
その他	33,213	34,654
無形固定資産合計	33,311	42,601
投資その他の資産		
その他	366,073	375,232
貸倒引当金	△34,180	△5,481
投資その他の資産合計	331,893	369,751
固定資産合計	416,587	467,191
資産合計	10,835,656	9,774,233
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,492	566,778
短期借入金	1,100,000	—
未払法人税等	9,126	13,400
賞与引当金	54,920	35,915
その他	920,576	839,662
流動負債合計	2,543,116	1,455,756
固定負債		
退職給付引当金	27,451	24,875
役員退職慰労引当金	161,300	166,363
負ののれん	1	82
その他	49,936	42,966
固定負債合計	238,690	234,287
負債合計	2,781,806	1,690,044

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,526	2,698,526
利益剰余金	4,218,964	4,244,493
自己株式	△195,417	△195,417
株主資本合計	8,061,707	8,087,236
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	△2,531	△2,414
繰延ヘッジ損益	△5,326	△632
評価・換算差額等合計	△7,857	△3,047
純資産合計	8,053,849	8,084,189
負債純資産合計	10,835,656	9,774,233

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,021,883	8,370,081
売上原価	6,615,218	6,889,179
売上総利益	1,406,664	1,480,901
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	514,334	521,744
貸倒引当金繰入額	167	29,606
賞与引当金繰入額	68,861	54,653
のれん償却額	7,849	7,849
その他	668,019	716,063
販売費及び一般管理費合計	1,259,233	1,329,917
営業利益	147,431	150,984
営業外収益		
受取利息	59	36
受取配当金	2	2
負ののれん償却額	80	80
為替差益	43,029	25,166
その他	8,054	11,915
営業外収益合計	51,226	37,201
営業外費用		
支払利息	2,212	1,227
支払手数料	—	7,615
売上債権売却損	6,418	6,739
その他	3,939	2,292
営業外費用合計	12,570	17,875
経常利益	186,087	170,310
特別利益		
その他	12	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
固定資産売却損	846	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,450
その他	151	961
特別損失合計	997	35,411
税金等調整前四半期純利益	185,102	134,898
法人税、住民税及び事業税	5,055	5,699
法人税等調整額	84,425	74,723
法人税等合計	89,480	80,423
少数株主損益調整前四半期純利益	—	—
四半期純利益	95,621	54,475

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,236,046	4,424,744
売上原価	3,480,589	3,646,537
売上総利益	755,457	778,206
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	254,562	264,117
貸倒引当金繰入額	33	6,459
賞与引当金繰入額	68,861	54,653
のれん償却額	3,924	3,924
その他	311,740	359,616
販売費及び一般管理費合計	639,123	688,771
営業利益	116,334	89,434
営業外収益		
受取利息	15	7
受取配当金	2	2
負ののれん償却額	40	40
為替差益	41,723	54,586
その他	3,885	9,079
営業外収益合計	45,666	63,714
営業外費用		
支払利息	1,408	465
支払手数料	—	6,742
売上債権売却損	3,129	3,167
その他	1,942	949
営業外費用合計	6,480	11,325
経常利益	155,519	141,823
特別利益		
その他	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
その他	73	267
特別損失合計	73	267
税金等調整前四半期純利益	155,448	141,555
法人税、住民税及び事業税	1,230	1,224
法人税等調整額	67,245	65,935
法人税等合計	68,475	67,160
少数株主損益調整前四半期純利益	—	—
四半期純利益	86,972	74,395

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	185,102	134,898
減価償却費	13,901	15,284
のれん償却額	7,849	7,849
負ののれん償却額	△80	△80
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,307	29,606
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,313	19,005
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,047	2,575
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△5,063
受取利息及び受取配当金	△61	△38
支払利息	2,212	1,227
為替差損益(△は益)	△6,499	△35,151
売上債権の増減額(△は増加)	88,368	△504,206
たな卸資産の増減額(△は増加)	105,473	208,696
仕入債務の増減額(△は減少)	228,856	△108,285
未収消費税等の増減額(△は増加)	232,954	81,514
未収入金の増減額(△は増加)	△441,695	△1,638,785
その他	96,122	88,861
小計	530,462	△1,702,090
利息及び配当金の受取額	62	38
利息の支払額	△2,118	△1,772
法人税等の還付額	1,125	544
法人税等の支払額	△6,912	△8,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	522,620	△1,711,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,393	△7,494
有形固定資産の売却による収入	51	—
無形固定資産の取得による支出	△2,640	△6,717
貸付けによる支出	△500	△50
貸付金の回収による収入	333	364
その他	—	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,149	△13,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,100,000
自己株式の取得による支出	△24	—
配当金の支払額	△57,139	△79,486
リース債務の返済による支出	△391	△621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,555	1,019,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,572	35,381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	452,487	△670,158
現金及び現金同等物の期首残高	2,302,915	2,026,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,755,403	1,355,922

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

当連結グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)を営む単一セグメントであるため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

当連結グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)を営む単一セグメントであるため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。